

第3節 自然共生社会の形成

～人間と様々な生き物が共に暮らしていける社会の形～

施策の目的

ー多様で豊かな自然をはぐくむことにより、将来にわたりその恩恵に浴することができる恵み多き岩手となるようにー

目指す姿指標	単位	現状 (H21 年度)	目標値 (H27 年度)
大気や水がきれいに保たれ、自然や野生動植物を大切にしながら生活することに満足している県民の割合	%	(H22 年調査) 35.3	50
イヌワシ繁殖率	%	12.5	21.9
自然公園ビジターセンター等利用者数	人	136,031	150,000

1 豊かな自然との共生

目指す姿

森や里、川、海等の優れた自然環境が適切に保全されるとともに、生物の多様性や地域固有の生態系が確保され、人と野生動植物が共存する社会が形成されています。

1－(1) 現状・課題

- 本県の面積は1,528千haで、北海道に次ぐ広大な面積を有しており、このうち森林の占める面積は、1,174千haと全国第2位の広さとなっています。【表3－1】

植生自然度¹をみると、原生的自然域の占める割合は10.9%(東北6位)とそれほど高くありませんが、主に北上高地で放牧、薪炭の生産等が広範囲に行われてきたことにより二次的自然域が66.6%(東北1位)と広く分布しているのが特徴となっています。

また、近年は大きな変化は見られませんが、過去と比較すると、原生的自然域や畑、水田、二次林等の割合が減少している一方、植林地や市街地等の割合が増加してきています。

【表3－2】

「自然環境保全法」及び「岩手県自然環境保全条例²」に基づいて指定した自然環境保全地域³は、14地域 4,956haと、その面積は全国9位となっています。【表3－3】

また、鳥獣保護区⁴は、140箇所 145,300haが指定され、平成13年と比較すると、4箇所、16,153ha増加し、全国5位の面積となっています。このうち、鳥獣の生息環境の特に優れた区域として指定している鳥獣保護区特別保護地区は、13箇所 8,789haで全国4位の面積となっており、豊かな自然環境の保全に努めています。【表3－4】

¹ 環境庁（当時）が第1回緑の国勢調査で定めたもので、全国の植物群落を10段階に区分し、最も自然性の高い自然草原や原生林を自然度10及び9とし、最も自然性の低い市街地を自然度1として、その中間に二次林、植林地、二次草原、農耕地と順次ランク分けしています。

² 昭和48年岩手県条例第62号。自然環境の保全に関し基本となる事項、自然環境を保全すべき地域の指定、当該地域における行為の規制等について規定しています。

³ 自然環境保全法または県の自然環境保全条例に基づき、野生生物の生息地、高山性植生、亜高山性植生、優れた天然林等のうち、自然環境を保全することが特に必要な地域として指定された地域をいいます。特別地区（海域は海中特別地区）と普通地区に分けられ、特別地区においては工作物の新築など自然環境の保全に支障を及ぼすおそれのある行為を行う際には許可が、普通地区でも一定の行為については届出が必要です。

⁴ 野生鳥獣の保護・増殖を図るために狩猟を禁止する区域をいいます。特に鳥獣の保護・育成を図る必要がある鳥獣保護区の区域内には特別保護地区を指定することができます。特別保護地区では開発行為に規制がかかります。鳥獣保護区の種類は、森林鳥獣生息地の保護区、大規模生息地の保護区、集団渡来地の保護区、集団繁殖地の保護区、希少鳥獣生息地の保護区、生息地回廊の保護区、身近な鳥獣生息地の保護区に分けられます。

私たちはこのような本県の緑豊かな大自然と多様な動植物の中で、様々な恵みを授かりながら、人間と自然が調和した豊かな岩手の暮らしを営んでいます。この素晴らしい自然環境は、先人の知恵と努力により守り育てられてきた県民の宝であり、次世代に引き継いでいく必要があります。

このため、本県の多様な自然環境について、原生的なものから身近なものまで、それぞれの質に応じて体系的な保全を図るとともに、県土の秩序ある開発のため、自然環境の保全と開発の適切な調整を図る必要があります。

- 次に、本県には、多様な自然環境の中に、日本に生育する植物約 7,000 種のうち 2,225 種 (31.8%) が、日本に生息する哺乳類 180 種のうち 75 種 (41.7%)、鳥類約 700 種のうち 341 種 (48.7%) が生育・生息しています。【表 3-5】

このうち、本県固有種であるハヤチネウススキソウや猛きん類のイヌワシ、クマタカ、チョウ類のゴマシジミなど 851 種は、絶滅危惧種又はこれに準ずる種としていわてレッドデータブックに掲載し、保護しています。

また、これらの希少野生動植物のうち特に保護が必要な種を指定希少野生動植物等として指定し、「岩手県希少野生動植物の保護に関する条例」により、採取・捕獲の禁止・流通監視等に取り組んでいます。

本県には、野生動物が身近に生息していますが、一方では人とのあつれきも生じています。シカ・カモシカによる農林業被害は、五葉山地域を中心として発生しており、その被害区域は拡大傾向にあるほか、ツキノワグマによる人身・農作物被害も深刻な状況となっています。

【表 3-6】

また、近年、人為的に導入されたり、県外から侵入してきたブラックバスやハクビシン等の外来動物やカワウ等による漁業や農業に対する被害が拡大しており、また、外来植物による生態系への影響も懸念されています。

種の絶滅が危惧される状況や人と野生動物とのあつれきの発生は、人口減少や高齢化等により、自然に対する人間の働きかけが弱まり、里地里山等の自然環境の変化や、野生動物の生息域の拡大等が生じた影響によるものと考えられます。そのため、里地里山等の整備や、多様な生態系を保全する対策が必要となっています。

さらに、絶滅が危惧される野生動植物の実態を把握し、絶滅の危険度等の情報を公表しながら盗採の防止や生息・生育環境の保護等を図るとともに、人とのあつれきが生じているツキノワグマやシカ等について生息数を適正に管理するなどの対策に取り組んでいく必要があります。

また、県民一人ひとりの自然環境保全意識を啓発し、自然環境に配慮した行動の定着を図るとともに、ボランティア等による県民参加型の自然環境保全活動等を活発にする取組を進め、県民みんなで本県の宝である豊かな自然環境を守りはぐくんでいくことが必要です。

【表 3-1 森林面積と森林割合の状況】

区分	県土面積	森林面積	森林の割合
岩手県	1,528 千 ha (全国 2 位) (東北 1 位)	1,174 千 ha (全国 2 位) (東北 1 位)	76.8% (全国 8 位) (東北 1 位)
東 北	6,689 千 ha	4,704 千 ha	70.3%
全 国	37,289 千 ha	25,097 千 ha	67.3%

《出典：林野庁統計資料（平成 19 年 3 月 31 日現在）》

【表 3-2 植生自然度の推移】

区 分	S48年 (1973)	S58年 (1983)	H2年 (1990)	H11年 (1999)
生活環境域(自然度1～3)	22.7	22.5	22.5	22.6 (東北6位) (全国37位)
市街地、造成地等	1.0	1.8	2.0	2.1
畑、水田、果樹園等	21.7	20.7	20.5	20.5
二次的自然域(自然度4～8)	64.9	65.8	66.6	66.6 (東北1位) (全国18位)
草原、二次林等	44.3	36.3	31.4	31.7
植林地等	20.6	29.5	35.2	34.9
原生的自然域(自然度9～10)	12.3	11.7	10.9	10.9 (東北6位) (全国17位)

《出典：環境省第1・2・3・5回自然環境保全基礎調査》

【表 3-3 自然環境保全地域の指定状況】

	名 称	所在地	面積(ha)	自然環境の特質	指定年月日
国指定	早池峰	宮古市	1,370	わが国における代表的な蛇紋岩山地のすぐれた自然環境	S50.5.17
	和賀岳	西和賀町	1,451	わが国における代表的なブナ原生林等の優れた自然環境	S56.5.21
県指定	琴畑湿原	遠野市	17	北上高地の低層湿原	S48.2.6
	松森山	八幡平市	8	アカマツ林－御堂松	S48.2.6
	荒川高原	遠野市	281	雄大な自然景観、特にシャクナゲ群落、溪流等	S48.2.6
	宇霊羅山	岩泉町	163	石灰岩地帯特有の植生	S48.12.5
	滝観洞	住田町	50	原始性に富む石灰洞	S48.12.5
	区界高原	盛岡市・宮古市	550	高原、特に残丘とシラカバ等の樹林及び草原	S49.1.23
	大洞カルスト	遠野市	250	典型的なカルスト地形	S50.12.9
	蓬来山	奥州市・一関市	300	蛇紋岩特有の植生	S50.12.9
	青松葉山	宮古市・岩泉町	163	北上高地におけるアオモリトマツ林の北端残存地	S56.10.23
	櫃取湿原	岩泉町	277	北上高地の中間湿原	S56.10.23
	和山湿原	釜石市	38	北上高地の低層湿原及び中間湿原	S58.10.14
	春子谷地	滝沢村	38	低標高地における本県最大規模の低層湿原	H8.6.14
計	14地域		4,956		

《出典：岩手県環境生活部資料》

【表 3-4 鳥獣保護区等の指定状況】

	H13年		H18年		H21年	
		うち特別 保護地区		うち特別 保護地区		うち特別 保護地区
箇所数	136	14	138	14	140	13
面積(ha)	129,147 (全国7位) (東北3位)	8,826 (全国3位) (東北2位)	143,230 (全国8位) (東北3位)	8,827 (全国3位) (東北2位)	145,300 (全国5位) (東北2位)	8,789 (全国4位) (東北3位)
県土に占める割合	8.45%	0.58%	9.38%	0.58%	9.51%	0.58%

《出典：環境省 鳥獣関係統計》

【表 3-5 野生生物の生息・生育状況】

区 分	全 国	岩手県	区 分	全 国	岩手県
植 物 等	維管束植物以外 約 25,300※1	—	汽水・淡水魚類	約 400	76
	維管束植物 約 7,000	2,225※2			
哺 乳 類	180	75	昆 虫 類	約 30,000	9,069
鳥 類	約 700	341	陸・淡水産貝類	約 1,100	58
爬 虫 類	98	17	クモ類・甲殻類等	約 4,200	1,350
両 生 類	62	17	計	約 69,040	13,228

※1 蘚苔類、藻類、地衣類、菌類 ※2 シダ植物、種子植物門

《出典：全 国：平成 22 年版環境(循環型社会／生物多様性)白書、岩手県：岩手県野生生物目録 (H13.3)》

【表 3-6 人身・農林業被害の発生状況】

年度	クマによる人身被害		農業被害（万円）			林業被害（万円）	
	件数	人数	シカ	クマ	クマ	シカ	クマ
H 1 7	1 6	1 7	6,458	1,723	671	917	1,289
H 1 8	1 5	1 6	2,629	436	4,617	1,337	1,760
H 1 9	7	7	5,102	1,419	2,315	1,873	1,133
H 2 0	9	1 0	14,546	1,780	4,830	2,493	1,643
H 2 1	1 4	1 5	15,393	1,172	4,391	2,053	1,662

※ 林業被害にはしいたけ被害を含む。

《出典：人身被害：岩手県環境生活部、農林業被害：岩手県農林水産部資料》

1－(2) 施策の展開方向

① 自然環境の保全（環境生活部）

- 本県の優れた自然環境を有する地域である自然環境保全地域及び優れた自然の風景地である自然公園について、社会的諸条件の変化に対応した適切な区域等の見直しを行うとともに、区域内の開発行為等の規制、監視等により適正な保安全管理を推進します。
- 本県の自然環境の自然度に応じた保全の方向性を示した「岩手県自然環境保全指針¹」等に基づき、県民及び事業者の理解と協力の下、自然環境の保全に配慮した開発行為等を要請します。
- 「岩手県自然環境保全条例²」、「岩手県環境影響評価条例²」及び「ゴルフ場等大規模

¹ 本県の自然環境を把握し、それぞれの環境に即した施策の方向を見定め、適切な保全施策を講じていくことを目的に、平成 11 年 3 月に策定しました。学術的な重要性、貴重性という視点で捉えた自然環境である「優れた自然」と、親しみやすさ、ふれあいという視点で捉えた自然環境である「身近な自然」の二つに区分しています。

² 平成 10 年岩手県条例第 42 号。環境影響評価制度は、環境影響評価法により全国一律の規制が行われていますが、それに加え地方公共団体が独自の規制措置を採ることが可能な仕組みとなっており、本県でも、岩手県環境影響評価条例を制定し、本県独自の規制を行っています。

開発行為指導要綱¹」に基づき、大規模開発と自然保護の適正な調整を図ります。

- 「生物多様性基本法²」に基づき、本県の自然的社会的条件に応じた生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組を進めていきます。

② 多様な動植物が生息・生育できる森・里・川・海のつながりの確保（環境生活部、農林水産部、県土整備部）

- 様々な動植物の個々の生態、生息地、水循環等の相互関係に配慮しながら、森・里・川・海の生物多様性に配慮した森林や農地・農業水利施設の整備・管理、環境保全型農業³の推進、川や海の保全等を図ります。
- 外来の動植物の移入による生態系のかく乱防止を図るため、駆除活動の促進や県民への普及啓発活動等を行い、地域固有の生態系の確保を図ります。
- 生物多様性の維持と持続的な海面利用を図るため、沿岸域の水質等のモニタリングを継続的に実施します。
- 生物多様性に富み、水生生物の生育の場や、水質浄化等の多面的機能を有する藻場・干潟の保全を図ります。

③ 野生動植物との共生の推進（環境生活部、農林水産部）

- 鳥獣保護区等の指定により、野生鳥獣の生息地の適正な保護を図ります。
- 野生動植物の実態把握のための調査・研究を推進します。
- 野生動物（ツキノワグマ・シカ等）による人身被害、農林水産業被害を軽減するため、特定鳥獣保護管理計画⁴に基づく生息数管理、被害防除対策等を総合的に推進します。
- 有害鳥獣の捕獲の担い手である狩猟者の確保・育成や鳥獣保護管理捕獲コーディネーター⁵の発掘、育成等を図ります。
- 野生鳥獣に対する放射性物質の影響について測定を実施し、県民等への情報提供を行います。

¹ 10ha 以上の一団の土地に係るゴルフ場その他これらに類するレクリエーション施設の開発行為に係る知事への事前協議について定めています。

² 豊かな生物多様性を保全し、その恵沢を将来にわたって享受できる自然と共生する社会を実現することを目的に平成 20 年に制定されました。

³ 農業の持つ自然循環機能を維持増進し、生産性の向上を図りながら、堆肥等による土づくり並びに化学的に合成された農薬及び肥料の使用の低減により、環境への負荷の低減に配慮した持続的な農業をいいます。

⁴ 都道府県の区域内において増えすぎたり、減りすぎた動物の種の地域個体群を特定し、適正な個体数に導くための計画。地域個体群の安定的な存続を前提として、適切な保護管理（個体数調整を含む）によって人と野生鳥獣との共生を図ることを目的としています。

⁵ 鳥獣保護管理に関する取組について専門的な知識や経験を有する技術者を登録して、地方公共団体等の要請に応じて、登録者の情報を紹介する仕組みを環境省が実施しており、鳥獣保護管理捕獲コーディネーターは、管理計画等の実施の際、現場において適切な捕獲方法の指導、集落等への出没対策や鳥獣による被害防止対策等の助言、指導を行います。

- 「いわてレッドデータブック」の改訂を進め、絶滅が危惧される野生動植物の状況を明らかにしながら開発行為等において生息・生育環境の保全など自然保護への配慮を要請します。
- 「岩手県希少野生動植物の保護に関する条例」に基づき捕獲・採取規制や流通監視等を行い、指定希少野生動植物の適切な保護を図ります。
- 関係機関との連携により、絶滅のおそれのある種や地域的に個体数の減少が認められる種の生息・生育地の保全・整備を図ります。

④ 県民参加型の自然環境保全活動の促進（環境生活部）

- 県民や事業者の参画により、多様な生物が生息・生育する森・里・川・海の保全と整備を推進します。
- 関係機関、民間団体とのパートナーシップによる自然環境の保全やボランティアとの協働による自然保護活動を推進します。
- 大学や狩猟団体、地域が連携した鳥獣の保護管理や被害の防除対策を促進します。

1-(3) 皆さんと一緒に取り組んでいただきたいこと

【県民・NPO】

- 自然環境保全活動など生物多様性についての意識を高め、その必要性等について理解
- 自然環境保全活動、自然観察会など生物多様性の保全のための活動の実施又は活動への参加、協力
- 宅地の緑化等により生物多様性へ配慮
- 野生動物の侵入の誘因となる安易な餌付の防止や生ごみ、未収穫作物等の適切な管理等の実施・協力
- 外来生物等のペットを野外に捨てず、責任を持って飼育を実施

【生産者・企業】

- 開発など企業活動に際しては、自然環境等への影響を出来る限り回避、最小化
- ほ場、森林の管理の実施等により生物多様性へ配慮
- 生物の生息・生育環境の保全、整備など地域における生物多様性を保全するための活動への参加・協力

【市町村】

- 自然環境保全活動に関する意識を高めるための住民への普及啓発
- 地域内の自然環境保全
- 生物多様性の保全活動に関する意識を高めるための住民への普及啓発
- 鳥獣被害防除対策の推進
- 特定外来生物の持込みや拡散防止のための住民への普及啓発
- 地域内の生物多様性の保全
- 地域の状況を踏まえた生物多様性に関する行動計画の策定

2 自然とのふれあいの推進

目指す姿

優れた景観や自然環境を有する自然公園、身近な自然とのふれあいの場である森林公園や都市公園等が適切に保護・管理され、野外レクリエーションの場、環境を学ぶ場として多くの方々に親しまれ、利用されています。

2-(1) 現状・課題

- 「自然公園法」及び「県立自然公園条例」に基づいて指定した自然公園は、11 地域、71,939ha（県面積の 4.7%）となっており、自然公園の特徴等を利用者に解説、展示するビジターセンターは、8 箇所整備されています。【表 3-7】

また、身近な自然地域や景勝地等を結ぶ陸中海岸自然遊歩道は、11 コース、総延長 100.5km が整備されているほか、山岳地域においては安全、安心な利用の増進を図るため、登山道 9 コース、延長 206.2km、避難小屋・山岳トイレ 15 施設が整備されています。

このような自然公園等を自然とのふれあいの場として、より多くの方に利用してもらうため、自然公園内の登山道や山岳トイレ等の利用施設について、安全、安心で環境にやさしい整備を推進していく必要があります。

併せて、自然公園等の優れた自然環境を良好に保全しながら、自然とのふれあいを推進していくため、植物の盗採防止や利用マナーの向上を図る必要があります。

また、自然公園等を活用し、自然や地域の文化、歴史とふれあうエコツーリズムを推進することにより、岩手の豊かな自然環境を生かした環境学習や自然環境の保全、観光振興、地域振興につながることを期待されます。

- 上記のような自然公園のほか、「県民の森」など 5 箇所の森林公園と 1,183 箇所の都市公園を設置しています。【表 3-8】【表 3-9】

気軽に自然や森林にふれあうことのできる場として、都市公園や里地里山等の整備・保全と利用を促進する必要があります。

- 平成 21 年 3 月現在の県内の温泉地は 181 地域、利用源泉数は 211 箇所、総湧出量は約 7 万 ℓ/分（全国 12 位）となっており、豊かな温泉資源に恵まれています。

また、温泉宿泊施設は 244 施設で、平成 20 年度の年間延宿泊利用者数は、224 万人（全国 21 位）となっています。

豊かな温泉資源を今後も引き続き活用していくため、温泉資源の保護管理や利用上の安全性の確保等により、温泉の保護と適正な利用を図る必要があります。

¹ 昭和 33 年岩手県条例第 53 号。県立自然公園の指定や公園事業の実施に際し必要な事項等について規定しています。

第3章 第3節 自然共生社会の形成

【表 3-7 自然公園等の指定状況】

	名 称	所在地	面積(ha)	指定年月日
国立公園	十和田八幡平	八幡平市、滝沢村、雫石町	18,015	S31.7.10
	陸中海岸	久慈市、野田村、普代村、田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市	11,232	S30.5.2
国定公園	栗駒	一関市、北上市、奥州市、金ヶ崎町、西和賀町	14,575	S43.7.22
	早池峰	遠野市、花巻市、宮古市	5,463	S57.6.10
県立 自然公園	花巻温泉郷	花巻市	1,587	S36.5.8
	久慈平庭	久慈市、葛巻町	1,844	S36.5.8
	外山早坂高原	岩泉町、盛岡市	9,333	S36.5.8
	湯田温泉峡	西和賀町	1,534	S36.5.8
	折爪馬仙峡	二戸市、一戸町、軽米町、九戸村	943	S37.11.27
	五葉山	釜石市、大船渡市、住田町	5,918	S41.6.1
	室根高原	陸前高田市、一関市	1,495	S49.6.4
計	11地域		71,939	

《出典：岩手県環境生活部資料》

【表 3-8 森林公園の設置状況】

名 称	所在地	設置年度	面積 (ha)	主な施設
県民の森	八幡平市	S44 年度	360	森林ふれあい学習館「フォレスト I」、木材工芸センター、キャンプ場、野鳥等観察施設
滝沢森林公園	滝沢村	S58 年度	60	野鳥観察の森「ネイチャーセンター」
千貫石	金ヶ崎町	H6 年度	975	もりの学び舎、炭焼施設、野鳥等観察施設
大窪山	大船渡市	H8 年度	576	もりの学び舎、野鳥等観察施設
折爪岳	二戸市	H6 年度	461	もりの学び舎、野鳥等観察施設
計	5 施設		2,432	

《出典岩手県農林水産部資料》

【表 3-9 都市公園の指定状況】

年度 (年度末現在)	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
都 市 公 園 等 開 設 面 積 (h a)	1,311.48	1,331.10	1,348.48	1,359.78	1,377.21	1,387.99	1,423.27
都市計画区域内人口1人当たり 公 園 面 積 (m ²)	11.8	12.0	12.2	12.3	12.5	12.7	13.7

《出典：岩手県県土整備部資料》

2-(2) 施策の展開方向

① 自然とのふれあいの推進（環境生活部）

- 自然公園保護管理員の配置やグリーンボランティア等との協働により、自然公園内のパトロールや利用者のマナー啓発指導等を行い、自然環境の適切な保護管理と安全、安心な利用を推進します。

- ビジターセンターの情報提供環境の整備やビジターセンター間のネットワーク化等により情報発信機能の充実を図ります。
 - 登山道や遊歩道、山岳トイレ等の自然公園施設について、安全性の向上とともに、環境に負荷をかけない環境にやさしい施設整備を推進します。
 - 貴重な高山植物が多数生育する早池峰山については、自然環境の変化等の継続的な把握に努めるとともに、関係機関や民間団体、グリーンボランティア等とのパートナーシップの下、日本を代表する環境にやさしい山づくりのための総合的な取組を展開します。
- ② 都市公園や森林公園の整備とふれあいの推進（環境生活部、農林水産部、県土整備部）
- 身近な自然とのふれあいを確保するため、広域公園や森林公園等を整備し、適切に維持管理するとともに、民間の自然活用型レクリエーション施設の整備を促進します。
 - 自然とのふれあいを増進するため、森林学習施設など自然とのふれあいを通した環境学習ができる施設の適切な運営を図ります。
- ③ 里地里山など身近な自然環境の整備・保全とふれあいの推進（環境生活部、農林水産部）
- 中山間地域における森林整備を推進するとともに、自然観察会の実施等のレクリエーションの場としての活用など森林の総合的利用を促進します。
 - 身近な森林とのふれあいを推進するため、里山保全のための地域での取組等を促進します。
 - 身近な自然とのふれあいを推進するため、自然観察会の開催や名水の保全等を図ります。
- ④ エコツーリズムの推進（環境生活部）
- 優れた自然環境の中でトレッキングや自然観察を行ったり、地域の食や歴史、文化を体験するエコツーリズム¹を促進します。
- ⑤ 温泉の保護と安全安心な利用の推進（環境生活部）
- 「温泉法」に基づく許可等の適正な運用や温泉の湧出量、成分等の定期的な調査等により、保養や療養のために利用されている温泉資源の適切な保護と安全、安心な利用を促進します。

¹ 旅行者のみなさんが、ガイドに案内や助言を受けて、自然観光資源の保護に配慮しながら、ふれあい、学び、知る活動のことをいいます。

2-(3) 皆さんと一緒に取り組んでいただきたいこと

【県民・NPO】

- 自然公園等の利用、ハイキング等におけるごみの持ち帰り、動植物を持ち込まない・持ち帰らないなどのマナーの遵守、呼びかけ
- 身近な自然環境とのふれあい、保全活動、自然観察会や体験活動、グリーン・ツーリズム¹、エコツーリズムへの参加

【企業】

- 自然活用型レクリエーション施設の整備に際し、自然環境へ配慮
- グリーン・ツーリズム、エコツーリズムの実施

【市町村】

- 自然公園の管理や利用者へのマナー啓発等への協力
- 自然とふれあい、理解を深める機会の提供

¹ 都市の人々が農山漁村に滞在し、農山漁村の生活や農山漁村体験を通じて地域の人々と交流したり、川や海・田園風景等、ふるさとの風景を楽しむ余暇活動のことをいいます。

3 森林、農地、海岸の環境保全機能の向上

目指す姿

環境に配慮した農林水産業の展開や、環境と調和した農地等の利用により、森林、農地、海岸の環境保全機能が持続的に発揮されています。

3－(1) 現状・課題

- 地域森林計画¹では、県内を五つの森林計画区に区分し、水源かん養、山地災害防止、生活環境保全、保健文化、木材等生産の各機能ごとの森林施業の基本的方向を示すとともに、伐採、造林等の森林施業の標準的方法を定めています。

森林の適切な開発と利用を確保するため、「森林法」に基づき、昭和50年から林地開発の許可を行っています。【表3－10】

また、水源かん養、生活環境の保全等の公益的機能の維持・増進が期待される重要な森林を「保安林」として、平成21年度末までに、国有林、民有林合わせて約472千haを指定するなど、森林の公益的機能を維持・増進するための諸制度に基づく管理が行われています。

間伐等の森林整備が十分に行われない森林が増加しているほか、松くい虫等の森林病虫害や林野火災、気象災害等による様々な森林の被害が発生しています。【図3－1】

このような中、平成18年度に「いわての森林づくり県民税」を創設し、これまで十分に管理されてこなかった公益上重要で緊急に整備が必要な人工林を整備しており、平成22年度までの5年間で7,500haの森林を確保し、整備しています。【図3－2】

しかしながら、県土の保全、水源のかん養、地球温暖化の防止など、森林の有する多面的機能の低下をきたすことが懸念されることから、引き続き森林の多面的機能を維持・増進する取組を進める必要があります。

- 農地についても、担い手の減少等により耕作放棄地面積は、生産条件が不利な中山間地域を中心に、平成21年度で7,020haと、経営耕地面積の6%を占めるに至っています。

耕作放棄地の拡大により、生産活動を通じた水源のかん養や快適な農村空間の形成など、農地が有する多面的機能の発揮に支障をきたすことが懸念されることから、耕作放棄地の解消や農地の有効活用を図る必要があります。

- 水生生物の産卵や幼稚魚の保育場など水産資源の維持・培養や水質浄化等の機能を有する藻場・干潟が、沿岸域に約3,000haあります。

しかしながら、近年、ウニの局所的な増加による藻場密度の減少や、干潟への有機質汚泥の堆積等により、地域によっては、その機能の低下が懸念されており、藻場・干潟を保全する取組を進める必要があります。

- 砂浜海岸における侵食、荒天による漂着や不法投棄された海岸ごみ等により、貴重な海浜や優れた海岸景観等が損なわれることが懸念されることから、海岸の防護や海岸環境の保全に取り組んでいく必要があります。

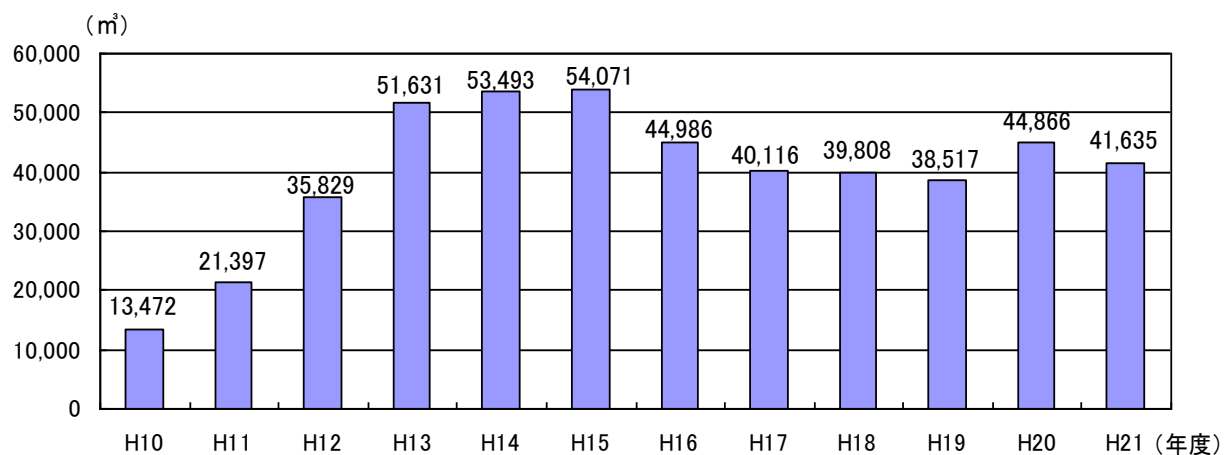
¹ 地域森林計画は、森林法第5条の規定に基づき、全国森林計画に即して、知事が民有林について5年ごとにたてる、伐採造林、林道、保安林の整備及び保全の目標等に関する10年を一期とする計画です。本県では県内を五つの森林計画区（馬淵川上流、久慈・閉伊川、大槌・気仙川、北上川上流、北上川中流）に区分し毎年1計画区ずつ地域森林計画をたてています。

【表 3-10 林地開発許可・連絡調整の状況】

区分	年度	S50～ H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	計
許可	件	1,498	20	16	15	18	13	9	1,589
	ha	7,667	62	42	51	42	48	30	7,942
連絡調整	件	873	18	20	24	15	7	7	964
	ha	8,853	68	66	117	75	33	101	9,313
計	件	2,371	38	36	39	33	20	16	2,553
	ha	16,520	130	108	168	117	81	131	17,255

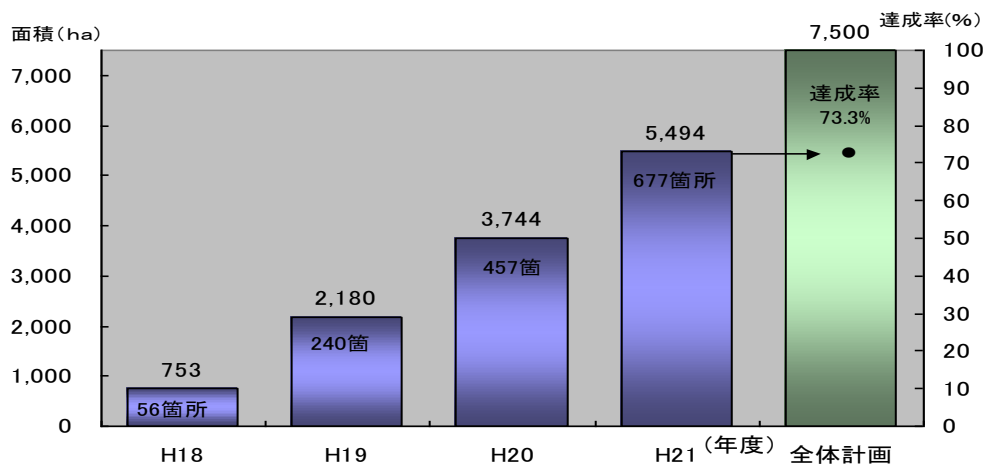
《出典：岩手県農林水産部資料》

【図 3-1 松くい虫被害量の推移】



《出典：岩手県農林水産部資料》

【図 3-2 いわて環境の森整備事業確保面積の推移】



《出典：岩手県農林水産部資料》

3－(2) 施策の展開方向

① 中山間地域等における農林業の振興による農地や森林の多面的機能の維持・増進（農林水産部）

- 環境に配慮した農業の振興により、農地の適正な利用と保全を図ります。
- 市町村や関係団体との連携を図りながら、森林整備を促進するほか、森林ボランティアの活動を促進するなど森林の環境保全機能の向上を図ります。
- 二酸化炭素の吸収や水源かん養など、森林や農地の持つ環境保全機能を適切に評価し、維持・増進を図ります。
- 農地や森林の持つ環境保全機能について県民理解を深めるための取組を推進します。

② 多様な森林の整備、保安林の適正配備の推進（農林水産部）

- 水源かん養等の機能の維持・増進を図るため、複層林化、針広混交林化など多様な森林整備を促進します。
- 水源のかん養や災害の防止、保健休養等の様々な機能を有する保安林の計画的な配備と適切な管理を図ります。

③ 藻場・干潟の保全活動の促進（農林水産部）

- 水産資源の維持・培養、水質浄化、生物多様性確保など多面的機能を有する藻場・干潟の保全活動を促進します。

④ 海岸の保全（農林水産部、県土整備部）

- 侵食等によって貴重な海浜や周辺環境が損なわれないよう、自然環境の保全にも配慮した海岸保全施設の整備や海岸保全のための取組、海岸の背後にある松林等の保全、住民やNPO等と連携した海岸ごみ・漂着ごみの処理等を推進します。

⑤ 災害に強い県土づくり（農林水産部、県土整備部）

- 森林の整備や環境に配慮した治山事業等により、荒廃した森林の復旧等を図り土砂流出の災害を防ぐなど、自然環境と調和を図りながら災害の未然防止方策を講じ、災害に強い県土づくりに取り組みます。

3－(3) 皆さんと一緒に取り組んでいただきたいこと

【県民・NPO】

- 森林づくり、農地等の保全活動、海岸等の清掃活動への積極的な参加
- 地域の農林水産業への理解

【生産者、団体、企業】

- 森林づくり、農地や藻場・干潟等の保全活動への積極的な参加
- 環境に配慮した生産活動の推進

【市町村】

- 森林や農地の保全
- 森林の適正管理の支援
- 森林づくり、農地や藻場・干潟等の保全活動等の情報提供や活動支援